

下水道事業等の現状と課題

1 現状と課題

(1) 経過

下水道事業等は、汚水の排除による生活環境の改善、公共用水域の水質保全等を主たる目的として行っている事業です。現状においても下水道を使える範囲を広げるための拡張工事を計画、実施しています。

本市の下水道事業等は、主に①公共下水道事業、②特定環境保全公共下水道事業、③農業集落排水事業、④特定地域生活排水処理事業、⑤個別排水処理事業の5事業^{*1}で実施しています。これは各地域の地形や生活環境等を考慮して実施しているものです。

(2) 普及率及び施設

市内における汚水処理人口普及率^{*2}は、平成18年では74.0%でしたが、令和元年度末には89.6%まで上昇しました。群馬県平均の81.8%は大きく上回っていますが、全国平均の91.7%には及ばず、今後の計画的な範囲拡張が急務となっています。

各処理事業区分別では、農業集落排水、特定地域生活排水処理、個別排水処理の3事業は設置整備が完了し、維持管理を行っています。

現在は、渋川地区において公共下水道、特定環境保全公共下水道の管路整備等、事業の拡張を行い接続人口の増加に努めています。

国から「令和8年度末までに汚水処理人口普及率95%」を目標とする「効率的な汚水処理施設の整備に関する方針」が示されており、下水道未普及地域の解消に向けた新たな管路等の整備を行う必要があります。

また、処理施設によっては設置、供用開始から50年以上が経過し老朽化が著しい施設（伊香保物聞沢水質管理センター等、改修事業に着手中）もあり、速やかな更新計画の策定と事業実施が求められます。

※1 他に汚水処理施設事業で「コミュニティプラント」を設置し汚水処理している地区が3地区あります。

※2 汚水処理人口普及率：人口に対する公共下水道や農業集落排水を利用できる区域の定住人口と合併処理浄化槽等の利用人口の合計値の割合

(3) 組織

令和2年度から下水道事業等を市の特別会計から区分して、地方公営企業会計を適用し、水道事業と統合のうえ上下水道事業として実施しています。企業経営のノウハウを取り入れ、効率的な事業運営を実施しています。

2 今後の見通し

下水道事業等においては、平成29年度末に「渋川市下水道事業経営戦略」を策定しました。本計画では、平成30年度から令和9年度（平成39年度）までの10年間を計画期間と定め、老朽化した施設の更新事業、水洗化率の向上、これに伴う事業の継続的な安定化を図るためには早期の料金改定が必要である旨が示されています。

下水道使用料については、平成18年の市町村合併時に料金統一を実施して以降、料金改定を行っていません。

平成28年度以降は営業収益で営業費用を賄うことができない状況にあり、令和元年度では総事業費約28億1千万円のうちの53.7%にあたる約15億円を市の一般会計（繰入金）に依存する運営となっています。租税収入等を財源とする「一般会計」からの繰入金に頼りながら経営するということは、他事業の財源を圧迫することとなります。

水道事業同様に人口減少や節水型社会の意識の浸透による使用料収入の減少、施設の老朽化に伴う更新費用が増加する中で、安定的に事業を継続していくためには、下水道使用料を改定することにより経営基盤の強化に努める必要があります。適切な時期に改定できるよう水道料金の改定と併せて検討を進めます。